

郊外部再生・活性化特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和4年1月12日（水）～1月13日（木）

2 視察先及び視察事項

（1）Meet-on（宮崎県都城市）

空き店舗を生かした地域交流拠点について

（2）鹿児島県日置市

定住促進を狙いとしたシティプロモーションについて

3 視察委員

委員長 磯部 圭 太

副委員長 瀬之間 康 浩

委員 酒井 誠

同 高橋 のりみ

同 藤代 哲 夫

視察概要

1 視察先

Me e t — o n（宮崎県都城市）

2 視察月日

1月12日（水）

3 対応者（役職名）

庄内地区まちづくり協議会 事務局長（挨拶及び説明）

都城工業高等専門学校 建築学科 准教授（挨拶及び説明）

4 視察内容

（1）空き店舗を生かした地域交流拠点について

ア 庄内地区の概要

令和4年1月1日現在、庄内地区における世帯数と人口は、

乙房町	世帯数	1132	人口2744人	高齢化率29.16%
-----	-----	------	---------	------------

関之尾町	世帯数	366	人口753人	高齢化率41.06%
------	-----	-----	--------	------------

庄内町	世帯数	806	人口1837人	高齢化率39.91%
-----	-----	-----	---------	------------

菓子野町	世帯数	721	人口1694人	高齢化率37.35%
------	-----	-----	---------	------------

合計	世帯数	3025	人口7028人	高齢化率35.27%
----	-----	------	---------	------------

となっている。平成12年時点の人口は、8540人ほどであったが、令和4年1月1日時点で7028人となっており、町ごとにばらつきがあるものの、人口減少が顕著となっている。

イ 庄内地区まちづくり協議会

（ア）目的

地区公民館を中心とした地域社会を活動の対象範囲とし、地区内の各種団体の連携強化を図り、地区住民の総意に基づき、協働して主体的に地域活動を展開し、住みよい地域社会の構築を目指す。

（イ）設立にあたっての経緯

- ・平成18年11月、地域のことは、地域の手で解決していこうとの思いから、都城市内で初の市民自治検討会議を立ち上げ、まちづくり協議会設立の検討を始める。（全16回開催）
- ・平成20年3月、都城市に対して、庄内地区まちづくり協議会設置についての要望書を提出する。

- ・平成22年3月、庄内地区まちづくり協議会の設立を宣言し、同4月に事務局を設置。都城市コミュニティ課職員を事務局に配置する。
- ・平成22年6月、設立総会を開催する。
- ・平成25年4月、庄内地区まちづくり協議会の平成25年度総会が行われ、共通の目的をもって活動していた庄内地区社会教育関係団体等連絡協議会より、協議会の統合に関する意向を受け、組織を一本化する。

(ウ) 組織

- ・役員会6名 会長、副会長、自公連会長、事務局長
- ・運営委員会30名 会長、副会長、部会長、事務局長、理事

(エ) 一般会計 収支決算書

- ・令和2年度予算額

収入 660万1465円 会費、補助金、負担金、交付金、受託料他

支出	役員報酬	40万4000円
	団体助成金	168万8880円
	城山公園等管理費	152万4960円
	庄内川堤防管理費	20万8000円
	事業費	195万5200円
	研修費	10万 円
	旅費	23万 円
	負担金	15万 円
	事務局費	14万5000円
	印刷製本費	4万 円
	通信運搬費	11万 円
	予備費	4万5425円
	合計	660万1465円

(オ) 協議会の活動実績

- ・平成26年10月、都城市地域活性化事業を開始する。
- ・平成28年11月、都城市と協働し、市民協働型コミュニティバス「庄内ふれあい号」の運行を開始する。
- ・宮崎ひなた生活圏づくりモデル支援事業に基づき、宮崎県の支援を受け、地域課題解決支援事業を実施。庄内地区まちづくり協議会が中心となり、地域の活性化を目的としたワーク

ショップを行う。ワークショップでは、地域の課題に対する取組のアイデアを出し合い、地区内住民の交流の場所・機会を作るというテーマを設定。事業の内容を具体的にした上で、班ごとに実行計画を作り上げ、様々な取組を行っている。

- ・活動の具体例として、地域のガイドマップ作成、ロゴマーク作成、郷土史「庄内」の書籍電子化、読み聞かせ用の本の整備、はっぴ作成、子供たちに対する見守り隊のベスト作製、地域環境整備等を行っている。

(カ) 現在の活動

- ・都城工業高等専門学校建築学科の研究室や、NPO法人手仕事舎そうあいと連携して、社会実装教育の一環として庄内活性化プロジェクトを実施している。
- ・代表的な取組として、旧精肉店を改装したMe e t-o nでは、地域の子供たちが自然に集まることを目的に、ウッドデッキやツリーハウスを製作した。施設内では、夏休みこども工作教室の開催や、宿題を手助けできるような取組を行っており、子供たちを中心に、地域住民が集まる場となっている。

ウ 質疑概要

Q 庄内ふれあい号の運営方法や料金はどうなっているのか。

A 運航日は、月曜、火曜、木曜、金曜日となっており、月額500円の会費制となっている。（小学生未満は無料）

会員証を発行し、乗車の際に運転手に提示することで乗車できる。非会員であっても、1回につき200円で乗車可能である。

Q 准教授は宮崎県出身の方なのか。

A 出身は群馬県である。地元ではないものの、外からの視点でまちづくりができると考えている。また、教員という立場でもあるので、私が参加することで、若い学生も参加し、地域の活性化につながっていると考えている。

Q 様々なイベントを開催しているが、地域の方々の反応はどのようなものか。

地元の高齢者や学生達だけではまちづくりの継続が難しいと考えているため、子育て中の人を巻き込むようにしている。子供が参加すると、その両親がついていく。ハロウィンのイベントなどは最たる例で、その連鎖で活動に広がりを持たせており、参加者の間でも盛り上がりを見せている。

Q 補助金をどのような考え方で使用しているか。

A 税金を使用するため、成果をもたらさないといけないという思いがある。地域のたくさんの人達に関わっていただき、自分たちの町は自分たちで創っていくのだという思いで地方再生に関わってもらえるよう努力している。

Q 環境整備部会があるが、主にどのような活動をしているのか。

A 主なものとして、庄内川の堤防の草刈りを行っている。堤防は散歩する人も多く、中学生の通学路にもなっている。環境整備部会の声掛けにより約35名の参加者があり、庄内橋、上平田橋、平田橋、引土橋、鵜島橋の5箇所を清掃している。

Q 小・中学校との連携はあるか。

A 教育文化活動部会主催で、中学生約80名参加のもと、地域巡会見学会を開催した。これは、地域についての歴史や文化について学び、郷土に愛着を持って貰えることを目的としている。

(2) 委員所見

庄内地区の町づくりは一朝一夕にはいかず、長い年月をかけて、行政の職員やNPOの職員、工業高等専門学校先生たちが主導となり進めてきた過程を垣間見る事ができた。

古い民家や住居付き店舗をリノベーションする時にも、地域の人達が積極的に関わることで、主体的に動く環境をつくり出すことができ、少子高齢化で人口が減少していく地区の起爆剤としている。

そして、その民家はシェアハウスとして下宿できる環境にもなり、空き家問題の解決にも大いに有効なものとなっている。

SNSの普及、リモート化と進んでいく中でも、地域の人と人が顔を合わせ、会話する事のできる居場所の必要性を改めて実感した。

本市においても、子供たちが楽しく参加できる環境をつくることで、大人も含め自然と仲間づくりができ、幅広い世代が関わる事ができる施設を造ることが重要である。



(M e e t - o n 施設内にて視察)



(M e e t - o n にて、事務局長、准教授とともに)

視察概要

1 視察先

鹿児島県日置市

2 視察月日

1月13日（木）

3 対応者

鹿児島県日置市議会議長（挨拶）

総務企画部地域づくり課長（説明）

総務企画部地域づくり課係長（説明）

4 視察内容

（1）定住促進を狙いとしたシティプロモーションについて

ア 日置市の概要

- ・平成17年、日置郡の伊集院町、東市来町、日吉町、吹上町の4つの町が合併し、日置市が誕生した。
- ・鹿児島市から車で20分程の場所に位置している。
- ・特産品として、409年以上の歴史を持つ薩摩焼や、オリーブなどが挙げられる。
- ・令和2年4月時点で、人口は4万7745人、世帯数は2万2489世帯となっている。平成12年頃を境に人口減少の傾向が見られているため、移住・定住促進を図っている。

イ 移住・定住促進施策

- ・日置市の関係人口創出を目的としたウェブメディア「ひおきの民創出プロジェクト（ひおきとプロジェクト）」や、空き家活用促進「空き家バンク」を主軸とした施策を展開している。
- ・ひおきとプロジェクトにおいて、戦国時代の島津氏が大々的にプロモーションされている理由として、平成28年に開催された国内最大級の移住に関するイベントが契機となっている。日置市の知名度は全くといって無い状況であり、自然豊かである点は各地方共通していたため、アピールの材料として埋もれてしまっていた。しかしながら、市の行事やスポットに関する成り立ち、歴史などを説明すると、関心を持っていただけるという感触があった。とりわけ、戦国時代の島津氏ゆかりの地であるという点は、大きな

関心を引いた。全国 1724 市町村の中に埋もれることの無い圧倒的な個性が戦国島津のまち日置市であったため、このような点もまちのアピール材料として活用することとなった。

- その他、移住・定住促進のキャッチフレーズとして、「日置市に無いものは 30 分で解決！！」、「ちょうどいい田舎！！」というものがある。自然豊かと聞くと、各地域共通のものとして聞こえてしまうが、都会と田舎が両方味わえることは、オリジナリティをもって受け止められると考えられ、アピールの材料として活用している。
- ひおきとプロジェクトの運営理念として、関係の見える化（登録制度）、関係を深める（滞在だけではなく関与）、強力な情報発信（SNS 等の利用）を根幹としている。日置市に関与したくなる市外住民を増やし、見える化＝ひおきとプロジェクトへの登録を促すことで、日置市に関与する人たちの結びつきを強化している。
- 日置市への滞在のみならず、関与を促す施策として、合併以前の旧町 4 地域と、薩摩焼の里として知られ、作家やアーティストに注目されていた美山地区に、お試し住宅を設置し、ひおきとプロジェクトに登録した市外住民へのスペース貸し付けを行っている。そこに滞在し、活動を行っていただくことで、市内・市外住民問わず交流が生まれるきっかけとなり、日置市のプロモーションにもつながる。
- 強力な情報発信の方法として、情報発信 w e b サイト「ひおきと」を立ち上げている。このポータルサイトでは、市職員をはじめとしたボランティアライターが、日置市に関するあらゆる楽しいこと、魅力的なことを紹介し、参加型のプロモーション活動を行っている。
- 空き家バンクの活用にあたって、日置市では、空き家数が平成 20 年時点で 2870 件（空き家率 14.93%）、平成 30 年時点で 4300 件（同 17.54%）となっており、年々増加していたため、対策が急務となっていた。
- 平成 29 年度に空き家バンクの制度が開始されたが、令和 4 年 1 月時点で登録が 238 件、成約が 142 件となっている。
- 制度の促進にあたり、空き家所有者に対して固定資産税の納付書を送付する際に、チラシを同封し、セミナーや相談会の開催も計

画していた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の流行が重なってしまい、企画の中止を余儀なくされた。

- ・一方で、感染症の流行とともに、空き家物件の問い合わせが増加傾向にある。特に都心部からの問い合わせが顕著となっており、日置市としてもアフターコロナを意識した施策展開を意識するようになった。今後、さらなる需要増加に備えて、すぐに活用できる空き家を増やしていくことが重要だと考えている。
- ・空き家所有者は高齢者の層が多くなっている。コロナ禍で相談会が開催できない中、Y o u t u b e等のメディアを用い、施策を加速させていく。

ウ 質疑概要

Q プロモーション内容決定の経緯はどのようになっているか。

A 前任の市長が4期16年にわたり、合併後の日置市の基礎をつくり、その後、若い永山市長が引継ぎ、「対話と挑戦」というキャッチフレーズで、当該施策を含めたまちづくりを進めている。

Q 島津氏をキャラクターにした施策なども検討されているか。

A ゲーム化して遊べるものを作るといったことも検討しており、今後のプロモーション材料として有効に活用していきたい。

Q 今後の社会基盤整備はどのように考えているか。

A 人口や生活様式などが変化していく中で、誰もが快適さを感じる社会整備を推進する為には、その時々地域のあり方を考え、最適な道路や鉄道などの交通網、エネルギー供給などを検討していく必要がある。

暮らしの安全安心を基盤に、豊かさと潤いのあるまちづくりのために、自然災害に備えて、防災行政無線の管理運用、自主防災組織の育成、高度救急処置や救助技術の向上にも努めていきたい。

Q 産業や経済についてはどのように考えているか。

A 山、海、大地の自然の恵みや、温暖な気候を生かし、お米やお茶、野菜、果樹などの農産物にも力を入れ、東シナ海の幸も宣伝していきたい。そして、付加価値の高い商品加工などの新しい魅力発見にも力を入れて、観光農園やグリーンツーリズムを実施していく予定である。また、物だけではなく人の交流も推進していきたい。

Q 本市では、地域に課題を感じている市民が集まり、市民活動として課題解決をする動きがあるが、日置市ではどうか。

A 市民一人一人が主役になるように、地域づくりの拠点となる地区公民館を 26 箇所を設置しており、共生・協働の理念のもと、自主的な活動組織を支援し、活気ある自治活動の推進を図っている。

Q ひおきとプロジェクトで工夫した点は何か。

A 関係人口の発展にあたって、D X の視点を取り入れた。ホームページで登録手続きを簡素化することや、インターネット上で完結することを意識した。また、プロジェクトを進めるにあたって、企業や移住者との対話を大事にしている。

Q お試し住宅の利用にあたっての感想はどのようなものか。

A 活動スペースの利用および宿泊という観点からも好評を得ている。

Q これからのまちづくりの展望はどのようなものか。

A 海外で活動していた市長のリーダーシップや知恵を生かしながら、移住・定住をさらに促進していくためのまちづくりを進めるとともに、ふるさと納税強化にも努めたい。

(2) 委員所見

日置市生まれで、一度も日置市を離れた事のない、日置市を心から愛してやまない熱い想いを持った職員が中心的となってまちづくりを展開している。

知名度のゼロの地域をどのように知ってもらうのかという苦悩からのスタートで、古い歴史でありながら、I C T という新たな技術も活用し、楽しんでまちづくりを行っている。市民の理解を深め、広くボランティア市民を活用する事により、かつて鹿児島市内へ流出していた人口を、逆に鹿児島市から移住させていることは、市の努力の賜物である。

空き家活用も、高齢者では活用しづらい古びた建物をリノベーションする事で魅力を増進させ、いきなり移住からスタートするのではなく、アフターコロナの新しい住まいづくりを意識し、短期滞在から進めていく計画性は参考にするべき点である。



(日置市役所にて、係長とともに)



(視察にあたり、議長より御挨拶)